

非母語話者による日本語教育 -フランスの状況報告-
Jean Bazantay

► To cite this version:

Jean Bazantay. 非母語話者による日本語教育 -フランスの状況報告-. Kotoba to Mozi, 日本のローマ字社, 2016, 国際化時代の日本語と文字を考える. <hal-02343427>

HAL Id: hal-02343427

<https://hal-inalco.archives-ouvertes.fr/hal-02343427>

Submitted on 2 Nov 2019

HAL is a multi-disciplinary open access archive for the deposit and dissemination of scientific research documents, whether they are published or not. The documents may come from teaching and research institutions in France or abroad, or from public or private research centers.

L'archive ouverte pluridisciplinaire HAL, est destinée au dépôt et à la diffusion de documents scientifiques de niveau recherche, publiés ou non, émanant des établissements d'enseignement et de recherche français ou étrangers, des laboratoires publics ou privés.

非母語話者による日本語教育
-フランスの状況報告-

Jean Bazantay

はじめに

日本語の母語話者と非母語話者の区別は、日本語の習得過程によるもので、日本国籍の有無で決まるというのが今までの常識だった。しかし、世界のグローバル化が進む中、帰国子女や、国際結婚の子どもをはじめ、多様なケースが出てきて、母語話者は日本人、非母語話者イコール外国人という従来の考え方は必ずしも適切ではなくなった。また、海外でも、ごく限られた地域社会だが、以前に比べて日本語が使われてきて、一つの国際語に発展しつつあるような印象も受ける。

このように世の中が多様化してきた影響を受けて、日本語教師の世界でも母語話者と非母語話者の概念を再定義する、またはそれに変わる概念を見出す必要があると考える。フランスの日本語教育に携わっている教師の狭い世界でも、教師のプロフィールが多様化してきて、以前そうであったような単純二極化の境界はあいまいになってきているが、ここでは便宜上その問題に触れないで、非母語話者は日本人以外の教師を指すことにしておこう。

1. 「非母語話者日本語教師」のプロフィールと数

フランスで日本語教育が急激な発展を遂げたのは 1980 年代であった。それまでは、日本語教育はほとんど日本文化の研究者を目指す学生を対象としたフランス国立東洋言語文化研究所 (Institut national des langues et civilisations orientales、略称: INALCO) という高等教育機関でしか行われていなかった。そして、そこでは、いわゆるアカデミックな教育が行われ、書き言葉に重点が置かれていた。

80 年代半ばから、日本の文化や現代社会に興味を持つ若者が急増し、その新しいニーズに応じて、一般の大学でも日本語の授業が開講された。学士過程の日本語専攻のコースには、日本語を専門とする LLCER コース (Langues, littératures et Civilisations étrangères et régionales, 外国語・外国文学・外国文化) と応用言語学士コース (LEA, Langues étrangères appliquées) の二種類がある。後者では、二つの外国語を専攻しつつ、同時に経済、法律、マーケティング、情報科学などの実務教育も行う。そのほか、LANSAD (Langue pour spécialistes d'autres disciplines, 日本語非専攻)、つまり専門の学生を対象としない第三外国語として、日本語教育を実施する大学も多くなった。なお、フランス独自の教育機関であるグランゼコール (高等職業学校) でも一般カリキュラム

の中で日本語教育を行うところが増えてきた。そして、中等教育にも 1985 年から日本語のクラスがはじめて設立された。

現在、フランスでは日本語学習者の数は 20,000 人ぐらいに上ると推定されている。それに対して、2012 年に日本語教育に携わっていた教師の数は 701 人に達し、その内の 80%弱 (559 人) は日本語母語話者教師だった¹。言い換えれば非母語話者教師の数は 142 人 (20%) ということになる。何らかの形で日本語を教えているこの 142 人の非母語話者教師の中には様々なプロフィールの教師が含まれている。中等教育機関で日本語を第二または第三外国語として教えている専任教員や非常勤講師、専門分野の傍ら語学のクラスを受け持っている大学教員、地域のクラブで日本語を教えているボランティアなどである。本職として、日本語教師として生計を立てている人は何人ぐらいいるだろうか。この 142 人の自己意識はだいぶ異なっており、自分は日本語教師だというよりも多くの場合、自分は日本学の専門家だという意識のほうが強いように思う。

フランス日本語教師会(AEJF)の会員の内訳がそれを物語っている。2014 年の 175 人の会員のうち、非母語話者教師はたった 9 人であった。これはフランス人日本語教師の間の、この学会の活動への関心の薄さを示している。AEJF はそもそも母語話者教師によって設立された会で、様々な意味で《日本的》な組織であるため、非母語話者には参加しづらいということを表しているかもしれないが、どちらかという日本語を教えているフランス人の間の、「日本語教師」としての自己認識の希薄さをも示している。

それに対して、フランスにおける日本学の総合的な学術団体であるフランス日本研究学会 (SFEJ, Société française des études japonaises) の 206 人の会員のうち 156 人は非母語話者である²。つまり、日本語を教えているフランス人の大半は研究者で、日本語力が優れていても、自分が日本語教師とは思っていない。大学で日本語教育を専門とするフランス人は、アグレジェ³の教員以外ほとんどいないのが実状だ。日本学の研究は永い伝統を誇っているのに対して、専門分野として日本語教育はまだ十分評価されていないことをこの現状が物語っている。結局本職として自分が日本語教師だと強く意識しているのは中等教育の教員であるが、そこでは非母語話者は 20 人ぐらいしかいない。

2. 非母語話者日本語教師の役割及び母語話者日本語教師との関係

まず母語話者と非母語話者がどのように働いているかに注目しよう。言うまでもなく教育上、両方の教師の間の協力は望ましいものだ。それによって、双方の教師の長所が生かされ、短所も補い合うことになり、学習者にとってよりよい教育環境が整えられる。また、相手との話し合いを通じて気づきも生まれ、自分が今まで考えていなかった新しいものが見えてくる。しかし、多くの場合では母語話者教師と非母語話者教師の間のコミュニケーションは情報伝達に留まり、コースデザイン、教材作り、ペアティーチングなどについての協働作業が少ない。それより、むしろ得意とされている分野ごとに母語話者教師と非母語話者教師が役割分担をしているのが現状である。そして、たいていの

ところでは母語話者教師は会話および作文の、いわゆる産出の授業を担当し、非母語話者教師は文法、文型演習、仏語翻訳を担当する。教育方針や教授法が共通で、はっきりしていればどちらも同じ授業を担当できるはずだが、現実にはそうは行かないようだ。以下、教師間の「対話」を妨げる要因について考察する。

非母語話者教師と母語話者教師の間に対話が成立するための第一条件は、双方が共に存在することである。しかし、どの学校や大学にも両方の教師が必ずしもいるとは限らない。というよりも、大きい教育機関以外、一人の教師しかいないのが実状だ。もう一つの条件は「対話」に取り組みたいという気持ちだが、たとえ両者がそろっても教育に対する信念の違いなどにより、毎日の教室活動の意味を問う話し合いや共同作業が誕生しにくい。その姿勢の背景に、専門の違いもある。前節で述べたように、フランスの大学で活躍している、多くの非母語話者教師は日本研究者であり、教授法や外国語教育についての専門的な教育を受けずに教壇に立っている。そのために言語教育に関する認識や関心がそれほど強くない。それに対して、最近母語話者教師の間に、日本語教育を専門とした大学院修了者が増えてきたが、その両方の教師の専門性の違いにより、接点が見つかりにくい。

社会的立場の違いも見逃せないものだ。先述したように母語話者は概ね日本人に当たり、反対に非母語話者教師はフランスや EU 諸国の国籍を有しており、この戸籍の違いによって労働条件が異なったりすることが多い。この現象は特に中学校や高校の教師の間に顕著に現れる。というのは中等教育の採用試験を受けるにはフランス国籍の保有が条件となる。私立の学校でもフランス国籍を有していない者の採用には制限がある。

権利上の違いではないが、出身によってその国の「教育文化環境」についての知識の差もある。ここで言う教育文化についての知識は、ただ単に教育制度についての知識ではなく、自分の生の体験を通して、長年培ってきた社会通念に近いものだ。具体的に、プログラムの内容についての知識、組織の動き、学生評価の制度、学生指導の仕方などが含まれる。そのため、非母語話者教師は大体母語話者教師を指導しなければならないので、立場上、優位になっており、この上下関係は自由な意見交換を妨げる要因になる。

では、母語話者教師と非母語話者教師が共同で働きやすい環境をどのように作ったらいいだろうか。まず教育関係者すべてに両方の教師の違いや長所をアピールすることが大事だ。具体的には、「母語と第二言語の習得過程や言語運用にはどんな違いがあるのか」「ノンネイティブ教師、ネイティブ教師、お互いから学べる利点は何か」といったことを理解してもらおう。これで縦の関係が横のつながりになり、発言時の遠慮が減ると期待される。そのために同時に非母語話者、母語話者に関わらず教員自身も言語や言語学習そのものについての知識を深めることが大事だが、この点については、後で言及する。

3. 非母語話者日本語教師の言語コンプレックスと教師としての専門的教育の欠如

もう一つの問題は非母語話者の「言語コンプレックス」である。フランスをはじめヨーロッパでは、日本語はまだ「遠くて、稀少な言語」だとされている。それは、日本語のことばと文字がヨーロッパの言語と全く違うということの意味するばかりでなく、距離的な遠隔性をも指す。現にフランスでは日本語の接触や運用の機会が少ないため、学習者にとって日本語は習得の難しい言語と考えられている⁴。特にフランスで学習するだけでは産出能力の育成が困難で、学習者の話す、書くことの到達レベルが読解力と聴解力より劣りがちとなる。長い期間日本に滞在しなければ、なかなか日本語を自由に操ることは難しいが、長期滞在しても、帰国後接触の機会が急減すれば、滞在で得たものが少しずつ薄れていく。そのため、一般的に非母語話者日本語教師の日本語力は、たとえば英語、ドイツ語、スペイン語などといったフランス近隣国の言語の外国語教師に比べて少し低いと認めるべきだ。そのため非母語話者の間に日本語を使うのに一種の「照れ」があると言える。これもネイティブ教師との積極的な接触の妨げになるだろう。同僚の前、発言中、言葉や文法、アクセントなどの間違いを犯せば、日本語教師として失格と見られるのではないかというミスに対する過剰な恐れがある。

この心理の背景には非母語話者日本語教師の受けた日本語教育の影響が大きいと思われる。最近までフランスでは正確さを重んじる文法中心の日本語教育が主流だったが、学習者のコミュニケーション力の育成にあまり効果的ではなかった。教師の学生時代には、モデルとなるような日本語の運用力を有する非母語話者教師がほとんどいなかったことも一因だろう。今でも非母語話者教師の授業のほとんどは媒介語であるフランス語で行われている。この「言語コンプレックス」を克服するために、やはり非母語話者日本語教師の大切さを明らかにする必要がある。同時に生涯教育を通じて、非母語話者教師の欠点である日本語力を高める努力もし、また教師としての技術のみがくことも一つの課題だろう。

前述のように、フランスで日本語教育が急激な発展を遂げたのは1980年代半ばからであった。同じ頃、日本の現代社会及びコミュニケーションスキルの育成を求める新しい学習者層が出現したため、教師たちはそれまでのカリキュラムや教授法の見直しを余儀なくされた。ある意味で日本研究者が急に外国語教師に変身せざるを得なかったわけだが、そういった試行錯誤の中で、教室活動や教授法にコミュニケーション・アプローチが導入されていった。同じ頃、中等教育でも日本語教師の採用が始まった。シラバス構築についての検討もはじまり、フランス人向けの教材も何冊か開発された。しかし、そこでもほとんどの教師は、日本語教育はおろか外国語教育についての専門的な教育訓練を受けていなかった。やればできるという思いで、その必要性もあまり問題とされなかった。まして、日本語教育研究の大切さは十分認識されていなかった。このため、他の外国語教育の研究では世界の先端を走るフランスで、日本語教育は遅れを取った。

現在、日本語教育に関する研究が行われている主な機関はフランス国立東洋言語・文化学院(INaLCO)の日本学研究所(CEJ)と PLIDAM (言語とアイデンティティの複数性の教育, 習得, 調停研究所)、グルノーブルアルプ大学の LIDILEM(言語学 外国語・母国語教育研究所)、ボルドー第3 ミシェル・ド・モンテーニュ大学の ERSSàB(シンタクス・意味論研究チーム)である。しかし、それぞれの研究所では日本語教育の分野で活躍する研究者は数人しかおらず、そのほとんどは母語話者である。その他にフランス日本語教師会 AEJF もある。勉強会やシンポジウム開催を通じてフランスにおける日本語教育が直面する問題に取り組んでいるが、母語話者のための組織だというイメージが強く、フランス人教師は敬遠しがちだ。研究と刊行物もほとんど日本語で、フランス社会でのビジビリティーがあまりない。なお、2009 年から毎年秋、国際交流基金とフランス教育省の共催で、パリ日本文化会館はフランスの中等教育機関で日本語教育に携わる教師を対象に教師研修会を実施している。その際非母語話者教師と母語話者が交じり、共同で中学校や高校での日本語教育について考察する。これは母語話者と非母語話者が一緒になって交流を深める貴重な場である。

評価やプログラム作りなどに当たる日本語シラバスへの CEFR の導入の作業の過程で、日本語教師のそれまでのアマチュア的なアプローチの限界が明らかとなり、専門性を持った人材の必要性が顕著となった。そんな中で、2015 年度から、INaLCO とパリディドロ大学の協同で、フランスで初めての日本語教育専攻のマスターコースが開講されたため、将来訓練された人材の誕生が期待される。

結び

フランスでは、最近まで文法翻訳中心の伝統的な教授法が用いられていたことから、フランス人日本語教師の教育面の専門性はあまり重要視されていなかった。研究分野としての日本語教育への関心も低く、日本語教育に関する活動が他の外国語教育に比べて遅れをとった。例えば同じ東洋言語でも、中国語教師の間では、教授法の大切さについての意識が高く、研究活動も盛んに行われている。

従って、日本語の教室活動は学習者のコミュニケーション能力育成に重点があまり置かれておらず、学習者の期待と少しづれが生じてしまった。そんな中で、フランス人若年層においての日本のポップカルチャー人気が後押しし、学習者の数が増えてきたが、今後韓国語と中国語の競争的な環境の中で新たな対応に迫られていくであろう。また CEFR の導入や日本語教育カリキュラムが中等教育の現場に取り込まれたことにより、日本語教師の高度な教育に関する専門性が必要になってきた。フランスの日本語教育に携わる私たちが取り組むべき研究課題は、特に、フランス固有の学習環境や多言語多文化の社会文化を背景に、日本語教育の役割とあり方をどうすべきかを検討していくことであると考える。

【注】

- [1] 「2012 年度 日本語教育機関調査」 国際交流基金, P.92
- [2] 2014 年度の数字
- [3] アグレジェ (agrégé) とはアグレガシオン (agrégation = フランスの 1 級教員資格) を取得した者で、中等後期教育機関 (リセ) 並びに大学で「プラグ」 (PRAG, **Professeur Agrégé**) として教鞭がとれ、社会的に上級公務員と見なされる。
- [4] この 10 年インターネットによって「生」の日本語に接触できる機会が限りなく増加してきたが、筆者の学生時代には、テレビ番組を見ることはもちろん日本の新聞の入手でさえ困難だった。

INaLCO (フランス国立東洋言語文化大学) 准教授・言語学博士